

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 市長政策室【担う分野: V 経営、企画分野】

### ◆地域協働課【担う柱: 1 地域協働の推進】

#### ①地域協働の促進

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域協働の促進	市民が地域社会の担い手になっている	37,151	533	335	15,760	53,779	ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	175	146	☁ (83.4%)	→	↑	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、制度の見直しを行いながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。 地域情報センター防災倉庫棟(2階大会議室)が、耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を実施する。		
							アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	4.00	0.81	↑ (20.3%)							
							地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	48	39	☁ (81.3%)							
							公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	10	4	↑ (40.0%)							

#### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 NPO・ボランティア活動推進事業	政策		NPO・ボランティア団体をガイドブック等で市民に紹介したり、NPO関係の講座を開催する。アダプト団体を増やす活動を行う。	583	101	6	2,935	3,625	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2 市民協働推進事業	政策		江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発と市民参加に係る条例を研究・検討する。	59	63	1	1,807	1,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3 コミュニティ活動推進事業	政策		こみなみコミュニティ協議会の会員による自主的な運営のための助言・指導等を行なう。	0	18	0	488	506	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 市民憲章啓発事務	政策		江南市民憲章の啓発と掲示額の管理などを行う。	0	3	0	95	98	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
5 公募型協働支援補助事業	政策	●	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。	611	66	6	1,927	2,610	有り	↑	C	B	A	継続	→	→			●	従来、募集要領を送付していた、NPO・ボランティア団体や区長・町総代だけでなく、文化協会、体育協会など幅広く送付し、申請件数の増加に努める。	
6 ふるさと寄附事業	政策		市に寄附があった場合に寄附金を受理し、礼状等を送付する。	320	51	0	1,895	2,266	有り	↑	A	B	A	継続	↑	↑		●			
7 市民活動情報サイト運営事業	政策	●	NPO、市民団体の活動紹介や支援情報などを掲載するホームページを設置する。	156	13	2	271	442	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8 地域団体支援事業	政策		区長・町総代が行政の補完的業務を円滑に執行できるように支援し、市への協力を依頼する。地縁団体の認可を行う。	24,737	152	215	4,486	29,590	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9 地域情報センター管理運営事業	政策		市民・協働ステーションなどの管理を行い、市民や登録団体が利用しやすい環境を整備する。また、NPOとの協働により、パソコン初心者相談会を実施する。	10,685	51	105	1,490	12,331	有り	→	B	A	A	継続	→	↑					
10 ギャラリー事業	政策		毎年2月上旬に翌年度の利用者を募集し、7日単位でギャラリーの貸出を行なう。空き期間については随時利用者を募集する。	0	15	0	366	381	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ②地域情報の共有化

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域情報の共有化	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている	20,912	355	191	16,704	38,162	市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	580,000	565,334	☀️ (97.5%)	↑	↓	→	↑			
							広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	89.0	82.3	☀️ (92.5%)							
							「市長への手紙」の投書件数 *	件	268 (H18)	450	239	📈 (53.1%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	広報紙発行事業	政策	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。	14,977	158	137	7,019	22,291	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	市政情報提供事業	政策	暮らしの便利帳の作成、市政ビデオの作成、市勢要覧の頒布及び市政情報を収集、記録し、必要な情報発信を行う。	310	53	3	2,101	2,467	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	市勢要覧作成事業	政策	● 市制60周年記念市勢要覧を作成する。	2,142	30	22	1,895	4,089	有り	→	B	A	A	完了	→	↓				
4	報道機関連絡事業	政策	江南市の行政、議会及び行催事情を報道機関に提供し取材を促し、新聞、テレビ報道を通じ市民等に行政情報を発信する。	0	30	0	1,693	1,723	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	江南市PR事業	政策	市の花や観光名所などを印刷した名刺台紙を販売する。「藤花ちゃん」ピンバッジを販売するとともに、在庫管理を行う。「藤花ちゃん」着ぐるみを管理する。	1,338	38	14	1,356	2,746	有り	↑	A	B	A	継続	↑	→	●			
6	ホームページ運営事業	政策	インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	2,090	8	14	271	2,383	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	広聴事業	政策	市長への手紙及びEメールで、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。	55	38	1	2,369	2,463	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 市長政策室、総務部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆秘書政策課、行政経営課【担う柱: 2戦略的な行政経営の推進】

①効率的・計画的な行政経営の推進(秘書政策課、行政経営課)

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
			事業費	人員	地域資源														
効率的・計画的な行政経営の推進	市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに込えている	59,601	714	603	31,001	91,919	事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	94.8	☀ (94.8%)	↑	→	→	→	無料施設の有料化を含めた使用料・手数料の見直しなど、第二次経営改革プラン行動計画で定めた個々の取組事項について、適切な進捗管理を図る。組織力を最大に発揮できるよう、職員のマネジメント能力を向上させる研修を実施する。広域行政事業については、旧尾張北部広域行政圏構成5市2町による企画担当者会議を活用し、近隣市町との連携を図るとともに、名古屋市が近隣との新たな形での広域連携について研究をしているため、防災での連携など名古屋市を含む近隣市町との広域連携について調査研究する。		★
							住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	1,800	715	↑ (39.7%)							
							広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	12	8	↑ (66.7%)							
							マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	19	11	↑ (57.9%)							

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	行政経営推進事業	政策	行政経営の推進、戦略計画の進捗管理を行う。また、グループ制の運用や組織開発を行う。	1,972	158	20	6,511	8,661	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	行政改革推進事業	政策	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。	169	121	2	5,207	5,499	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→		●		
3	戦略計画策定事業	政策	● まちづくり会議などを開催し、後期基本計画の策定を行う。	5,142	166	52	6,910	12,270	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
4	総合土地利用事業	政策	調整会議を開催し、土地利用の検討を行う。必要に応じ土地対策会議を開催する。	0	8	0	352	360	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	政策決定支援事業	政策	調整会議・政策会議を開催する。地域活性化のための計画策定を行う。先進事例の情報収集を行う。	168	75	2	3,581	3,826	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	市民参画事業	政策	市民の意見を聞く機会を設け、市政の内容を市民に説明する。	93	91	1	4,048	4,233	有り	→	C	A	A	継続	→	↓		●	すいとびあ江南、宮田地区学習等供用施設、布袋ふれあい会館、江南市民文化会館の4箇所は、車での来場が可能など、空調設備が整っていることなど、より参加しやすい会場であったが、次回、江南市戦略計画に関する住民説明会を開催するにあたっては、この開催場所を基本に開催方法を検討し、一人でも多くの市民が参加できるようにする。	
7	地方分権推進事業	政策	地域主権改革に伴う権限移譲、県からの権限移譲について検討する。	1	6	0	291	298	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	特命事項推進事業	政策	特命を受けた事項の調査・研究や情報収集を行い、対応方法を企画立案する。必要に応じて事業を立ち上げる。	0	6	0	298	304	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	地域活性化事業	政策	地域振興に関する起債・補助金等の申請交付、情報収集、情報発信を行う。	143	17	1	688	849	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	地域連携事業	政策	広域で対応すべき事業の検討、調整を行う。	18	5	0	205	228	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	公共施設整備事業基金管理事業	政策	将来生じる公共施設更新にかかる費用に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づいて、江南市公共施設整備事業基金に積み立てる。	50,000	8	506	474	50,988	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
12	市制60周年記念事業	政策	市がめざす地域社会のしくみを実現するために一層飛躍する年と位置付け、市民との協働によるまちづくりに向け、記念式典や各種記念事業を実施する。	1,895	53	19	2,436	4,403	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ②計画的で健全な財政運営の推進(行政経営課)

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			重点化	改革改善
計画的で健全な財政運営の推進	計画的で健全な財政運営が行われている	461,001	695	4,492	29,916	496,104	経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	80.0	84.9	☀ (94.2%)	→	→	→	→		
							実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	4.7	☀ (148.9%)						
							財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.95	0.81	☁ (85.3%)						
<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が予測される中で、歳出の一層の削減と歳入の確保及び、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、経常経費の削減に努める。                      実質公債費比率(前3年度平均)は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、公共施設の更新などにより、比率の上昇が見込まれるため、交付税算入など財政措置のある市債の借入を行い、収支のバランスの取れた、持続可能で健全な財政運営を推進していく。                      財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右され、目標を達成していくには厳しい状況となっているが、健全な財政運営を推進するとともに、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。</p>																		

### [施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	地方交付税算定事業	義務	普通交付税及び特別交付税の算定にあたって、法令で定められた項目について、数値を算定し国へ報告する。	14	75	0	2,954	3,043	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	予算編成事業	義務	予算を編成し、その執行を管理する。予算書・予算説明資料を作成し、配布する。歳出予算を性質別に分類する。	419	347	4	15,702	16,472	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	決算見込額作成事業	義務	当該年度の決算見込額を作成する。	0	8	0	312	320	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	財政状況公表事業	義務	前年度3月末現在の執行状況を6月に、前年度決算状況と当該年度上半期の執行状況を12月に市財政状況を作成し、市民に公表する。	0	8	0	318	326	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	財政調整基金管理事業	義務	財政調整基金の管理を行う。	460,291	6	4,486	217	465,000	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	市債管理事業	義務	市債の元金及び利子の償還を行うとともに、将来の市債残高の推計を行う。	222	8	2	271	503	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	一時借入金管理事業	政策	一時借入金に係る利子の支払いを行う。	0	2	0	54	56	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	起債事業	政策	市が実施予定している建設事業等に対して、必要な資金を借り入れるため、起債発行の申請及び借入手続きを行う。	18	75	0	2,940	3,033	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	決算関係調査事業	義務	当該年度の財政の決算状況について、調査表等を作成する(地方財政状況調査のみ普通会計ベース)。	37	166	0	7,148	7,351	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ③人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実(秘書政策課)

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている	24,146	996	245	39,558	64,945	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.90(H18)	1.00	4.33	☀️(433.0%)	→	→	→	職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りを持って職務遂行ができるよう調査研究を行う。		
							自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6(H18)	50.0	49.8	☀️(99.6%)						
							成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心にかけている職員の割合 *	%	69.0(H18)	90.0	75.9	🌤️(84.3%)						

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	人財育成事業	義務	職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修を計画し、実施する。	3,815	106	39	4,471	8,431	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
2	人事管理事業	義務	服務規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。	3,837	226	39	9,227	13,329	有り	→	C	A	A	継続	↑	→			●	市民の信頼を取り戻すため、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していく。また、有能な人材を確保するため、より多くの応募者を得られるような手法を検討し、実施する。また、面接の手法等を再度見直し、より多角的な視点から評価して選考する。	
3	給与管理事業	義務	条例等に基づき、適正な給与等を支給する。また、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。	3,515	189	36	8,042	11,782	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	福利厚生事業	義務	職員の健康診断を実施し、職員組合の行う厚生事業を支援する。また、仕事と子育ての両立を図るため、特定事業主行動計画を推進する。	6,654	23	67	867	7,611	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	安全衛生管理事業	義務	公務災害の発生防止、安全で快適な職場環境整備などを図るため、講習や予防接種等を実施する。また、安全衛生委員会により職場を巡視する。	1,117	23	11	847	1,998	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	共済事務受託事業	義務	職員から提出された共済関係の書類を確認の上、共済組合に送付する。また、共済組合からの共済事業の周知用パンフレットを配付する。	1,972	15	20	542	2,549	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	インターンシップ事業	政策	学生が江南市役所において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う。	0	8	0	271	279	無し	→	B	A	A	継続	→	→					
8	市長会関係事業	政策	市長会(県・東海・全国市長会)へは西尾張ブロックから、県・市懇談会へは県市長会を通じて情報の提供・収集や要望活動を行う。	1,556	75	16	3,006	4,653	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	褒賞・表彰関係事業	義務	推薦基準を満たす叙勲等や市政功労候補者の手続き及び各種団体等から申請のある行儀事での市長賞の審査・交付手続きを行う。	170	60	2	2,185	2,417	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10	秘書・渉外関係事業	義務	公平かつ適正に日程管理等を行うことにより、円滑な執務や訪問者へ心のかもった接遇を行い、外部との関係をより良くする。	1,510	226	15	8,473	10,224	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11	幹部会等事業	義務	幹部会議(定例会議・政策会議)及び部課長会の開催やその会議の議題等の調整、運営の管理を行う。	0	45	0	1,627	1,672	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 総務部【担う分野: V 経営、企画分野】

### ◆税務課、収納課【担う柱: 3公平かつ適正な課税・収納】

#### ①公平かつ適正な賦課(税務課)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
公平かつ適正な賦課	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている	73,158	3,871	457	138,123	215,609	返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	2	12	↑ (16.7%)	→	→	→	各税目において、電算システムの変更により、課税事務の効率化を図ったが、今後は税制改正や社会保障・税番号制度の対応に向けた、システム改修や効果的運用が必要となってくる。また、引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、専門的な職員を育成していくなどして、税に対する説明責任を果たすことで、市民への信頼度を高めていく。			

#### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	義務		軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課する。公益のための直接専用する軽自動車及び身体障害者等に対する軽自動車税を減免する。	2,352	121	23	4,525	7,021	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
2	義務		販売卸売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ及び鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課税する。	0	8	0	271	279	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	義務		原付自転車及び小型特殊の標識の交付事業	96	23	1	813	933	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	義務		個人賦課事業	25,427	1,217	0	47,889	74,533	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
5	義務		課税状況調等作成事業	0	8	0	271	279	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	義務		法人賦課事業	432	125	1	4,525	5,083	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	義務		税制事業	0	38	0	1,356	1,394	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	義務		家屋調査評価事業	1,994	665	20	19,064	21,743	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	義務		家屋管理図管理事業	2,138	15	22	542	2,717	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	義務		家屋賦課事業	2,737	324	28	11,709	14,798	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	義務		概要調書等作成事業	0	15	0	565	580	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	義務		償却資産賦課事業	632	128	6	4,847	5,613	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	義務		課税台帳管理事業	688	23	7	821	1,539	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	義務		土地調査評価事業	30,675	490	310	13,692	45,167	有り	→	A	A	A	継続	→	↓				
15	義務		土地賦課事業	1,923	430	19	16,513	18,885	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	義務		国有資産等所在市町村交付金事業	0	30	0	1,693	1,723	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
17	義務		土地課税台帳管理事業	846	53	9	2,506	3,414	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18	義務		地籍図等管理事業	1,114	60	11	2,777	3,962	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
19	義務		概要調書等作成事業	0	23	0	1,016	1,039	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
20	義務		税諸証明書交付事業	2,104	75	0	2,728	4,907	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ②市税等収納管理の充実(収納課)

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
市税等収納管理の充実	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている	56,014	1,622	217	52,297	110,150	収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	98.4	☀️ (100.0%)	→	→	→				
							口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	38.0	37.9	☀️ (99.7%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	賦課金徴収事業	義務	対象者が納付した賦課金を毎月集計し、各土地改良区へ振込み処理する。徴収金の4/100が改良区より交付される。	0	38	0	1,558	1,596	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	市税収納事業	義務	納付情報を正確に処理するとともに、月締処理により県への報告資料を作成する。	0	136	0	5,537	5,673	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	県民税徴収取扱交付金事業	義務	市県民税納税義務者件数、県民税払込額、還付充当額、還付加算額の集計をし、年3回県税事務所より交付金を受ける。	0	121	0	5,149	5,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	滞納市税等訪問徴収事業	政策	訪問して徴収又は納税相談をし、滞納市税等に充てる。	6,250	38	4	1,356	7,648	有り	→	A	A	B	継続	→	→				
5	窓口来客収納事業	義務	窓口へこられた市民に対し、目的に応じた対応を心がけ、不平不満を感じさせないように速やかに収納事務処理を行う。	73	241	0	4,419	4,733	有り	→	A	A	B	継続	→	→				
6	滞納者対策事業	義務	督促状等を送付することにより納付を促す。	12,511	332	0	8,933	21,776	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	還付・充当事業	義務	課税更正処理後に過誤納金が確認できた段階で、支払調書・還付台帳等関係書類を作成し、還付通知書又は還付充当通知書を発送する。	32,412	211	204	8,568	41,395	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	納税推進事業	政策	コンビニ収納を利用できる環境を整えとともに、口座振替制度の推進を図る。	3,889	121	9	5,054	9,073	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	滞納処分事業	義務	滞納処分することにより、債権等を確保する。	868	309	0	10,116	11,293	有り	→	A	A	A	継続	↑	→				
10	納税相談事業	義務	年3回及び日曜市役所に併せて該当者に相談日を通知し、午後6時から8時まで及び午前8時30分から12時30分まで実施する。	11	75	0	1,607	1,693	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 総務部【担う分野: V 経営、企画分野】

### ◆総務課【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

#### ①適正な事務管理(総務課)

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
適正な事務管理	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている	327,612	1,682	3,067	45,105	377,466	情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)	↑	↑	→	情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用する。社会保障・税番号制度に対応したシステム改修等を行い、制度の円滑な導入を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。	★	
							個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)						
							電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	58	☀️ (107.4%)						

#### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	市議会招集事業	義務	議案書を作成し、議会を招集する。	0	94	0	1,627	1,721	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
2	法令関係事業	義務	法改正等による例規集の追録を行うとともに、ホームページでの公開を行う。	6,110	110	62	2,322	8,604	有り	↑	B	A	B	継続	↑	→					
3	顧問弁護士活用事業	政策	弁護士と顧問弁護士契約を締結する。	630	31	6	542	1,209	有り	→	A	A	B	継続	→	→					
4	文書管理事業	義務	文書の管理、收受、印刷、郵送、廃棄等の処理を行う。	18,919	268	188	4,610	23,985	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
5	情報公開事業	義務	情報公開請求を受付し、公文書目録を作成する。	0	63	0	1,085	1,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	個人情報保護事業	義務	個人情報開示請求受付、個人情報取扱事務届出書の取りまとめをする。個人情報保護審議会を開催する。	40	63	0	1,085	1,188	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
7	自衛官募集事業	義務	防衛省の依頼等により、自衛官の募集に関する事務を行う。	1	31	0	542	574	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
8	基地周辺整備事業	政策	岐阜基地の周辺施設の整備や安全対策を行う。	8	31	0	542	581	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
9	統計調査事業	義務	統計調査に関する事務を行う。「こうなんの統計」を作成する。	6,501	236	0	4,163	10,900	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
10	行政界確認事業	政策	行政界を現地立会い等で確認、境界変更を行う。	0	16	0	271	287	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
11	情報システム管理運営事業	義務	情報システムを安定稼働させ、電子申請・届出システムなど各種新システムの導入に向け、県下の団体と共同で開発し、運営する。	145,274	407	1,292	16,091	163,064	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
12	基幹系システム再構築事業	政策	● 基幹系業務の見直しを行い、職員が使いやすいシステムを再構築する。	150,129	332	1,519	12,225	164,205	有り	→	B	A	B	完了	→	→					



# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ②資産の適正な管理運用(総務課)

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
資産の適正な管理運用(総務課)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	276,013	1,740	2,186	26,751	306,690	普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	7.9	6.8	☀️ (116.2%)	↑	→	→	市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。物品等の入札について、電子入札へ切替えを図る。小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。本庁舎耐震補強等改修工事を引き続き実施する。	★	★	

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 入札、契約、物品購入、検収事業	義務		各種入札の執行、落札者との契約及び物品の購入に伴う業者発注、納入された物品の検査業務を行う。	2,089	75	21	2,791	4,976	有り	→	A	B	A	継続	→	→					
2 物品管理事業	義務		不用物品の売却に関しては、有効利用を図り、廃棄については、廃棄決定し処分を行う。また物品の管理換、備品台帳の総括を行う。	7	30	0	1,085	1,122	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3 資格審査事業	政策		入札資格審査申請書類を検査し、江南市指名競争入札参加資格付審査委員会へ諮るため、基本資格、格付審査資料を作成する。	0	60	0	2,169	2,229	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 業者選定、審査事業	義務		建設工事、物品購入に伴う、指名競争入札を行う時、選定された指名候補者を格付け、地理的条件、技術的適性等を審査する。	0	75	0	2,747	2,822	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5 設計図書審査事業	義務		各課で作成された建設工事図書を法令等に準拠した設計であるか、また、適正な設計額であるかを審査する。	8	91	0	3,508	3,607	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 工事等検査事業	義務		建設工事の完了及び物品の納入があった場合に、適正に執行されたかを検査する。	38	106	0	3,826	3,970	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
7 市有財産管理事業	義務		各課から財産増減の報告を受け、市有財産の取得、管理、処分が適正に行なわれているか、保有状況の把握を行う。	102	35	1	1,127	1,265	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8 普通財産取得事業	政策		市の施策に必要な普通財産を取得する。	0	18	0	542	560	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
9 市民総合賠償補償保険事業	政策		全国市長会へ加入手続きをし、損害賠償の保険金請求を行う。民間保険会社と保険契約を行い、見舞金補償の請求を行う。	1,668	9	17	271	1,965	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
10 災害復旧事業	義務		災害により被害が生じた場合に、迅速にその復旧事業の遂行を図るため、必要となる事業費を関係する課に予算流用する。	0	9	0	271	280	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
11 土地開発公社運営事業	義務		公共用地の先行取得を行い、公有地の早期処分の促進を行う。また、理事会の開催、決算監査等実施し、公社の運営業務を行う。	0	26	0	882	908	有り	→	C	B	C	継続	→	→			●	土地開発公社から市に早期買戻しを働きかけていく。	
12 庁舎管理事業	政策		清掃、空調設備運転保守、受付案内・電話交換業務を民間委託し、庁舎建物、設備の維持管理を行う。	104,573	105	1,110	3,584	109,372	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
13 本庁舎耐震補強等事業	政策	●	本庁舎の耐震診断及び耐震補強等改修工事を実施する。	151,639	79	876	2,864	155,458	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●				
14 公用車管理事業	政策		バスの運行管理を民間委託し、黒塗車の運転、維持管理、総務課公用車をオンライン予約で集中管理を行う。	15,824	1,013	160	813	17,810	有り	→	B	C	A	継続	→	→		●	●	各担当課で所有している公用車を集中管理することにより、公用車の適正な台数を把握し、車検などの維持管理業務の一元化をめざす。	
15 安全運転管理事業	義務		道路交通法に基づき、安全運転及び副安全運転管理者を置き、日常点検等による安全運転確保のため運転者に必要な指示を行う。	65	9	1	271	346	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## ③行政委員会の適正な運営(総務課)

☀ :90%以上達成した 🌤 :70%以上達成した ⬆ :達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
行政委員会の適正な運営(総務課)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	23,596	781	10	6,023	30,410	市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2(H19)	-	-	-	↑	↑	↑		市長・市議会議員選挙の前に県知事選挙及び県議会議員選挙が見込まれるため、これらの選挙機会も併せた地方選挙全体として、政治・社会に関心をもてるよう啓発を図る。		
							市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2(H19)	-	-	-							

### [施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 選挙管理委員会事業	義務		選挙管理委員会に関する事務を行う。選挙の啓発を行う。	938	47	9	905	1,899	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 選挙管理執行事業	義務		選挙を管理執行する。	22,499	672	0	4,030	27,201	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
3 公平委員会事業	義務		公平委員会を開催する。	142	31	1	546	720	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
4 固定資産評価審査委員会事業	義務		固定資産評価審査委員会を開催する。	17	31	0	542	590	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 【担う分野: V 経営、企画分野】

◆会計課【担う柱:4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

②資産の適正な管理運用(会計課)

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
資産の適正な管理運用(会計課)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	15,098	642	152	27,422	43,314	歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	46.0	☀ (143.8%)	→	→	→		歳計現金については、今後も短期による債券運用を実施していく。基金については、必要な時期に必要な額を取崩しできるように、安全かつ有利な運用を実施する。 また、庁用物品払出管理事業では、在庫管理と払出実績をもとに、適正な物品の購入に努めていく。		

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 歳入歳出事務処理事業	義務		歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行うと共に、コンビニ納付データを他金融機関収納分と同様に公金収納処理する。	12,384	272	124	11,213	23,993	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 収入、支出審査事業	義務		支出命令書等を予算科目が適切か、計数が正確か等を審査し、また、歳入と調定書を確認し、財務会計を管理する。	0	219	0	9,653	9,872	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 決算関係書類作成事業	義務		年1回の年度収支決算の決算書及び付属資料を作成し、市長に提出するとともに証憑書類を整える。	383	83	4	3,508	3,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 公金管理運用事業	義務		歳計現金余裕金の運用及び各種基金の運用、保管、取崩しを行う。	0	23	0	1,421	1,444	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 庁用物品払出管理事業	義務		庁用の各種消耗品を2ヶ月に1回請求伝票により各課に払い出す。また、発注及び在庫管理する。	2,331	45	24	1,627	4,027	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 【担う分野: V 経営、企画分野】

◆監査委員事務局【担う柱:4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

③行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ↑ :達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	2,439	256	24	8,994	11,713	決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	↓	5	☀ (120.0%)	→	→	→	→	→	→	グループ制を導入し、時間外勤務の縮減等の目的のために実施しているが、課内の協力体制がうまく機能していないため、効果の見込めるグループ制とするよう監査委員からの指摘があり、適切な体制による事務執行を促していく。更に、今後、監査等を実施していくうえで、監査委員からの指摘件数が減少するよう、事務執行が適正かつ効率的に行われるよう求めていくことで、より一層の厳格な監査を目指す。		

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					市関与の必要性	評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計		ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 監査・審査・検査事業	義務		監査、決算審査、例月出納検査を実施し、市長及び市議会議長に結果報告書を提出する。	2,292	226	23	7,889	10,430	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 監査委員会関係事業	政策		時代の変化に対応した監査知識を習得するために、全国、東海及び愛知県都市監査委員会の事務研修会及び講演会に参加する。	147	30	1	1,105	1,283	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成25年度実施施策)の結果

## 議会事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

### ◆議事課【担う柱: 5より開かれた適切な議会運営への支援】

#### ①議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている	247,093	573	2,501	24,448	274,615	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	35.2	☀ (189.2%)	→	→	→	議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現を目指す具体的な施策として、市民との意見交換会及び議会報告会を年2回以上実施することとしている。この機会に多くの市民が参加し、活発な意見交換が行われれば、より開かれた身近な議会に結びつく。		

#### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 本会議・委員会等運営事業	義務		本会議及び委員会等の運営を適切に行い、会議録を複製、公開、保管する。放送設備等の維持管理を行う。議会制度研修に参加する。	7,678	302	78	12,635	20,693	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 議員活動支援事業	義務		全国・東海・愛知県市議会議長会の事務及び議会活動のための調査・情報収集を行う。政務活動費の交付に関する事務を行う。	5,241	173	53	7,452	12,919	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 渉外・議員活動事業	義務		議員の身分に関する事務、各種議長会等の表彰に関する事務を行う。年金受給に関する各種手続き及び議員報酬の支給事務を行う。	231,798	75	2,346	3,542	237,761	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 議会広報事業	政策		本会議の審議の様子を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。	2,376	23	24	819	3,242	有り	→	A	A	A	継続	→	→				